

OSAKA

かなん

議会だより



令和5年6月定例会議

消防・救急広域化へ P 6・7
これが聞きたいねん一般質問 P 8～15
ほか

2023.9 No.160

発行／河南町議会
編集／広報常任委員会

6月定例会議

令和5年6月定例会議は、6月6日から22日までの17日間で行いました。定例会初日の本会議では、条例改正や補正予算などの審議が行われました。ここでは、本会議での質疑の中から抜粋し、内容を要約してお伝えします。

条例改正

河南町税条例の一部を改正する

条例

問 森林環境税は、令和6年から国税として1人当たり年額1千円が課税されるが、町が国に納める金額と森林環境譲与税として還元される金額の差はあるのか。町は譲与税でどのような事業をするのか。

答 均等割りで約7千数百人が対象となり、国から徴収される額は約700万円。人口割りも加味されるが、国から配分される10%が府に入り、町には残りの90%が配分される。令和4年度の譲与税額が約420万円だったため、今後も還元される金額に差が出てくると思われる。今後、河内木材を使った備品を調達したり、基金を積み立てながら森林資源の整備や木材利用基本方針にのっとった活用方針を決めていく。

問 森林環境譲与税は、人口割りだけでなく、森林面積も加味されるよるのだが、どのような計算で算定しているのか。

答 町の森林面積は1205haである。今回の譲与税の対象となる森林面積については、私有林・人工林631haが算定基準となる。

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

問 こども家庭庁の設置に伴い、町の「こども1ばん課」の業務および、こども園に通園している子どもたちや家庭への影響はないのか。

答 町は国に先だって、子ども・子育ての関係を統一したので、教育の効率化が図られている。町の教・育部は一つの部署なので影響はないが、これまでは、厚生労働省や内閣府、また文部科学省など、さまざまな部署に分かれていたのが一元化され非常に効率的になっている。子どもや保護者においても一歩進んで良いことである。

補正予算

令和5年度

河南町一般会計補正予算(第2号)

問 地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策とした生活者支援であるなら「水道料金の基本料金」の減額は検討されなかったのか。

答 国が示している推奨事業メニューの中に、水道基本料金の減免という項目がなく、これまでも展開してきた取り組みやすい、カナちゃんコインのキャッシュバックを選択した。

問 計画しているカナちゃんコインは、いったん住民が買い物をし、ポイントを数%還元するというような間接的な支給であるが、なぜ、もっと直接的な支給をしないのか。

答 ポイント還元方式の方が、事業者支援という面でも経済効果が高いと判断した。

問 アプリを活用したポイント還元方式は、高齢者には利用しにくい。事業費の一部でもプリペイド方式のような直接住民の全てに一括給付するようなことも検討できないのか。

答 プッシュ型で対応すると、1件500円程度、150000人対象となると750万円の送料がかかってくる。

問 新たに、新型コロナウイルス接種種体制事業1700万円がコールセ



ンターの運営委託料として計上されているが、その算定根拠は。

【答】 運營業務委託料は、令和5年9月から令和6年3月の間において、設置時間や管理者・オペレーターの人数を期間に分けて設定し、積算したものである。

その他（契約）

町立大宝地区公民館長寿命化 改修工事の工事請負契約

【問】 毎回、最低価格を公表し、今回10社が同じ入札価格だったので、結局同じで落札者が決まっている。これは、一般競争入札として正しい形といえるのか。

【答】 適正に積算された設計金額を最低入札価格としており、その価格以下では工事は不可能であると判断している価格である。今回、各社の入札金額が一応同額であったと認識している。

【問】 今回の大宝地区公民館は、改修工事あり、大手に発注すると経費を取られるので、本来、防水工事・外

壁工事・電気工事など分離発注すべき。また、この設計価格自体が一番最低であるとする証拠がなく、結局落札後に追加工事が出てくる。現在の入札方法を変更する気はないのか。

【答】 町の入札は、今までさまざまな改良を加えて、一般競争入札で最低制限価格の公表という形で進めている。今後も入札の執行の仕方を検討はするものの、現状の方式を継続していく。

農業委員会委員を任命

(14人・順不同)

任期満了に伴う、農業委員会委員の選任に同意しました。

同意

- | | | | |
|----|-----|----|-------|
| 奥野 | 淳一 | さん | (一須賀) |
| 田中 | 秀憲 | さん | (山城) |
| 谷 | 善弘 | さん | (白木) |
| 中野 | 昭三 | さん | (白木) |
| 桑名 | 繁雄 | さん | (平石) |
| 松田 | 正幸 | さん | (寺田) |
| 西村 | 昌明 | さん | (持尾) |
| 谷口 | 正輝 | さん | (上河内) |
| 奥野 | 保夫 | さん | (芹生谷) |
| 武田 | 芳史 | さん | (中) |
| 松井 | 功 | さん | (中) |
| 堀野 | 喜弘 | さん | (寛弘寺) |
| 和田 | 育子 | さん | (寛弘寺) |
| 副島 | 眞佐美 | さん | (大宝) |

任期：令和5年7月20日から
令和8年7月19日まで（3年間）

人権擁護委員候補者の推薦

適任

(5人・順不同)

令和5年12月末で任期満了となるため、推薦に同意しました。

- | | | | |
|----|-----|----|--------|
| 田毎 | 智子 | さん | (大ヶ塚) |
| 堀 | 久和 | さん | (白木) |
| 大城 | 一郎 | さん | (さくら坂) |
| 西山 | 澄代 | さん | (芹生谷) |
| 政井 | 由利子 | さん | (大宝) |

任期：令和5年1月1日から
令和7年12月31日まで（3年間）

採択

加齢性難聴者の補聴器購入に対する 公的補助制度の創設を求める請願書

請願者：全日本年金者組合 太子・河南支部 今田 清秋
 請願項目：1. 国に対して加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を要請。
 2. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する町独自の公的補助制度の創設を検討。

質 疑

問 町の財政は交付金で賅っている部分がある。町独自の政策が過剰になると税の無駄遣いと言われ、その部分が少いと福祉の低下だと言われることがある。町独自の公的制度の創設は、どの辺りの層を見ているのか。また、どういう制度を考えられているのか。

答 加齢性なので、おおむね65歳以上の人で障害者手帳の取得までには至らないが、聞こえづらい人たちへの補助制度の創設を望む。おおむね30から70（デシベル）ぐらいの中等症難聴者に対する制度の創設である。

問 加齢による70デシベルと言われたが、両耳での基準か。

答 他市町村で、制度を設けているところを調べると、両耳で概ね30から70（デシベル）ぐらいを基準にして、自治体独自の制度を作っているところが多い。



「へ～、知らなかった！ 議会のお仕事」 ～シリーズ議会⑧～ 議員は、「政策の企画・ 立案」はできるの？

河南町を住み良い町にするため、さまざまな政策が実施されています。分かりやすい例でいうと「カナちゃんコインのポイントボーナス」の政策などです。

議員が政策を企画・立案できるのか？ 答えは「できません」。

政策を企画・立案するのは、町長だからです。議会は「役場の具体的政策を最終的に決定すること」、「役場・行財政の運営や事務処理、事業の実施が、全て適法・適正になされているか、どうかを批判し監視すること」が役割です。しかし、政策形成過程や政策の実施過程に多面的に参画し、その要所で重要な意思決定を行うことは可能です。



審 議 結 果

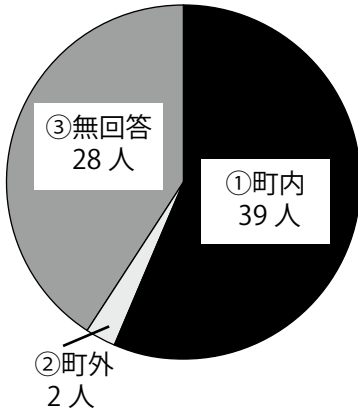
6月定例会議

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、/…審議不参加、欠…欠席、一…議長)	審議結果	高田	松本	河合	大門	力武	佐々木	廣谷	浅岡	福田	中川
		伸也	四郎	英紀	晶子	清	希絵	武	正広	太郎	博
河南町税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
令和5年度 河南町一般会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
河南町農業委員会委員の任命について	同 意	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
河南町立大宝地区公民館長寿命化改修工事の工事請負契約について	原案可決	○	○	○	—	○	欠	●	○	欠	○
府宮土地改良事業（広域営農団地農道整備事業岩湧地区）計画の変更にかかる同意について	原案可決	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
人権擁護委員候補者の推薦について	適 任	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願書	採 択	○	○	○	—	○	欠	○	○	欠	○

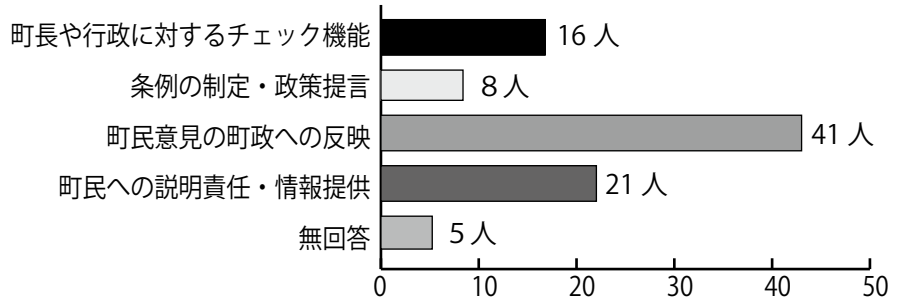
議会改革アンケート調査結果

議会では、議会基本条例を作成する途中の段階であり、自治の主役である住民の皆さんの意見をお聞きするため、アンケート調査を実施。69人から、アンケートの回答がありました。ご協力いただいた皆さん、ありがとうございました。
いただきましたアンケートの調査結果は、次のとおりです。

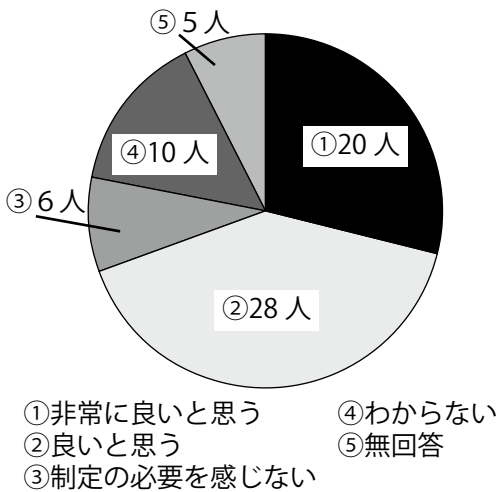
Q2. 居住地は。



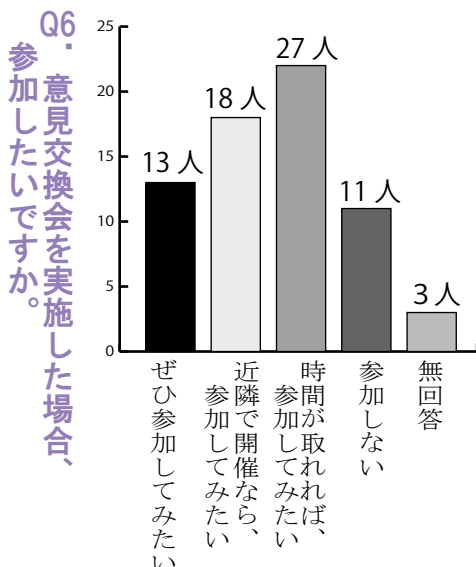
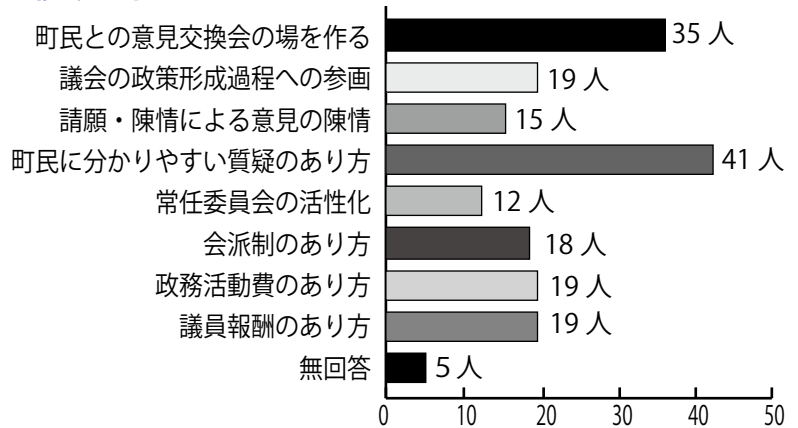
Q3. 議会が果たすべき役割は。



Q4. 町議会は議会基本条例を制定しようとしています。どう思いますか。



Q5. 議会基本条例に盛り込むべきと思う項目は。(複数回答可)



Q7. その他、自由記述の中から議会基本条例に関する意見。(抜粋)

- 議会基本条例に関して、具体的にどんな事になるのかが、はっきりと分からない。もっと、細かい説明をしてもらいたい。
- 議会基本条例の制定は良いことだと考える。しかし、世の中の流れに乗っただけで制定がゴールとなるようなものにはならないよう、全国の模範となる条例を制定し、また、不磨の大典となることにならないように随時ブラッシュアップしていける運用づくりを期待する。
- 議員の実績作りに条例を作っても仕方ない。やるべきことはもっと他にある。

消防・救急 広域化へ

5月18日に開かれた全員協議会では、現在、富田林市に事務委託している消防・救急業務を、令和6年4月から、5市2町1村の広域組合として運営する計画案の説明が行われました。

ここでは、広域化される消防についてお知らせします。

「大阪南消防広域化協議会」 設立

消防体制のさらなる強化と住民サービスの向上を図るため、富田林市、河内長野市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村および柏原羽曳野藤井寺消防組合で構成した「大阪南消防広域化協議会」を令和4年5月12日に設立。消防広域化を実現するために必要とされる事項についての協議が始まりました。

「大阪南消防広域化協議会」では、現在の柏原羽曳野藤井寺消防本部と富田林市消防本部、河内長野市消防本部が管轄しているエリアで、消防体制の組織基盤の強化や大規模自然災害の発生、救急需要の増加などのさまざまな課題に対処し、将来の地域住民の安心と安全を確保するため、国が定める消防広域化を促進する期限である令和6年4月からの消防広域化を目指して、より良い体制づくりに向けて話し合われます。

構成消防本部の概要

(令和5年4月1日現在)

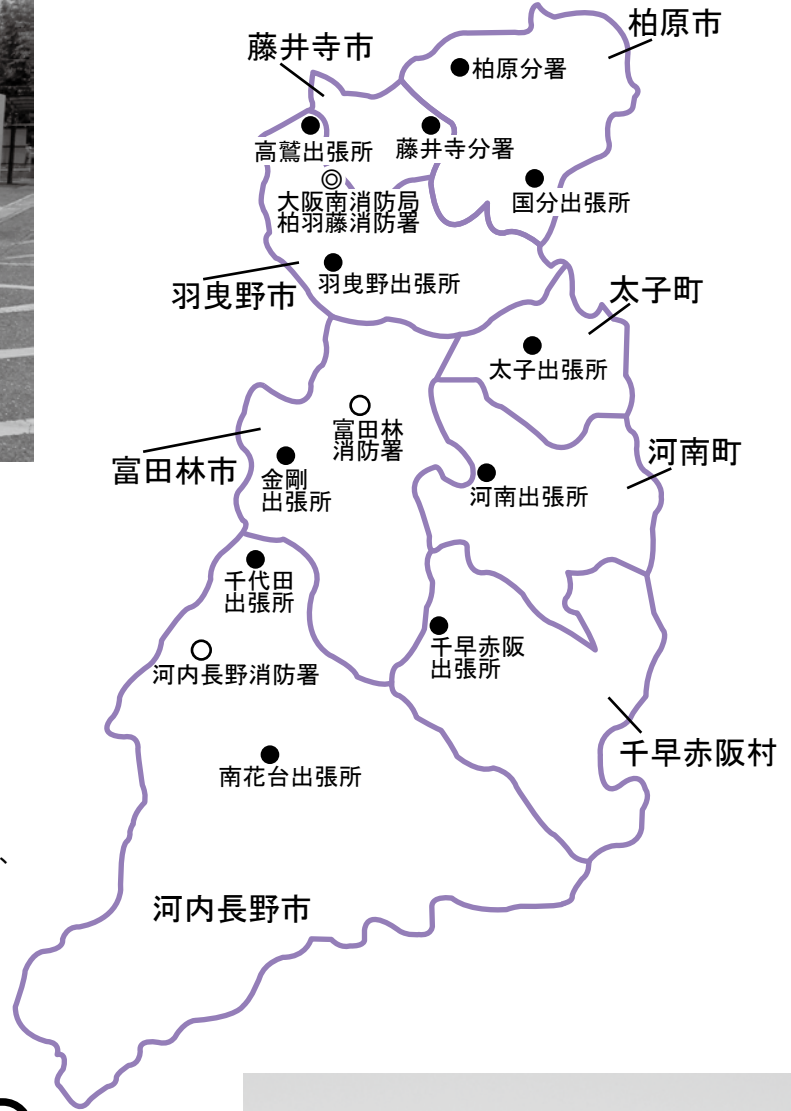


	事務処理方式	管内人口	管内面積	職員数(実績)	消防署	分署・出張所
柏原羽曳野藤井寺消防組合	一部事務組合 (柏原市、羽曳野市、藤井寺市)	238,690人	60.67 km ²	278人	1	5
富田林市消防本部	事務委託 (太子町、河南町、千早赤阪村)	140,437人	116.45 km ²	165人	1	4
河内長野市消防本部	単独	100,039人	109.63 km ²	129人	1	2
合計	5市2町1村	479,166人	286.75 km ²	572人	3	11

※管内人口は、令和5年3月31日付。



広域化後の消防本部の署所配置



消防広域化の主な効果

- 広域化することで、火災発生時などに出勤部隊数を増加することができ、災害時の初動体制を強化できる。
- 消防本部が統合され、広い地域をカバーすることで、火災などの発生初期の段階から必要規模の出動態勢を整えることが可能となり、統一した指揮の下での効率的な体制の運用ができる。
- 現場活動要員の増員や高度な資機材が配備され、特殊技能を持つ部隊の創設で、地震や豪雨などによる大規模災害発生時の救助活動力も総合的に向上する。

組合議会の議員定数

構成団体の民意を反映することができるよう8市町村から選出することとし、全国の消防組合の人口規模、構成団体数、議員定数などを勘案して18人。選出区分は、柏原市3人、羽曳野市3人、藤井寺市3人、富田林市3人、河内長野市3人、河南町1人、太子町1人、千早赤阪村1人となった。

全員協議会での質疑

- 問** 現在の消防費で、河南町は、2億1千万から2千万円ぐらいを負担しているが、広域化されると負担金はどうなるのか。
- 答** 消防の運営経費と指令センター費用、救急車などの車両や資機材、消防施設整備などを含めた試算は出ている。今の負担金より運営だけを考えてると若干上がると思うが、30年、40年と長期的な期間で考えると、経費は安くなり、財政的なメリットが表れる。
- 問** 現在、河南町の分署は「富田林市消防本部河南分署」となっているが、広域化されるとどうなるのか。
- 答** 「大阪南消防組合河南出張所」となり、体制については、おおむね変更はない。



河合 英紀 議員



問 町を活性化するための組織は作れないか

答 事業者との意見交換会を開催したい

インボイスについて

問 農家には、どのような影響があるのか。

答 課税事業者または免税事業者で異なる。売り先との関係で、仕入れ税額控除するためには、仕入れ先からインボイスを交付してもらい保存しておく必要がある。仕入れ先が免税事業者の場合は、インボイスを交付しても構わないために、仕入れ控除ができなくなる。今後の取引先との関係を見据え、免税事業者が課税事業者かの経営判断が必要になる。

問 道の駅かなんには、どのような影響があるのか。

答 農事組合法人かなん



▲高年者人材センターは、インボイス制度の導入で、影響はすることはあるのか。(写真提供：高年者人材センター)

は、適格請求書発行事業所に該当し登録した。販売した農産物などは消費税が課税されているため、インボイス発行事業者と免税事業者から仕入れた。

問 これからは手数料に消費税分を差し引いた額が農家に支払われる。減収に感じる農家が多い現状で、何か補うことはできないのか。

答 補うことは難しい。

高年者人材センターについて

問 シルバー人材センターとの違いは何か。

答 シルバー人材センターとの違いは知事の指定があるかないか。シルバー人材センターではない理由は、会員数や就業延べ日数などが少なく、結果的に実績も少ないため。

問 インボイスの影響はないのか。

答 会員に配分金を支払ってもインボイスを得られないことから仕入れ税額控除ができない。そのため、人材センターが消費税を納税する必要がある。

問 インボイスの影響で費用が増える。町からの助成はあるのか。

答 社会福祉協議会助成金の中に人材センターの事務局に対する補助を含む。

問 インボイスの影響で費用が増える。町からの助成はあるのか。

答 社会福祉協議会助成金の中に人材センターの事務局に対する補助を含む。

んでいる。

町の活性化について

問 カナちゃんバスの記念式典の評価は。

答 式典には、約5000人の来場があった。バスの体験乗車ツアーは、近つ飛鳥風土記の丘や金山古墳などを再認識できた評価が高かった。マルチエも準備していた物品はおおむね完売した。



▲町を活性化するイベント。今後のイベントを盛り上げる組織は作れないか。

問 町を活性化するためには、今回のようなイベントを継続する必要がある。今後のイベントを盛り上げるために何か組織は作れないか。

答 イベントに参加した事業者には、簡易的なアンケートを実施した。その結果を基に、意見交換会を開催したい。継続して取り組むことで、組織づくりを考えていきたい。



問 マイナンバーの誤登録の報告は

答 本町では受けていない

これが聞きたいのねん

▶マイナンバーカードの誤登録などのトラブル。保険証との一体化は休止すべきでは。



- 問** マイナンバーカードの受付状況と交付状況は。
- 答** 申請者は1万3513人で89・2%。交付者は1万1804人77・9%。
- 問** 住民へのサービスの变化は。
- 答** 国は来年秋に健康保険証に一体化し、運転免許証、母子手帳との連携を考えている。
- 問** カードの取得者と未取得者の、サービス格差が出ないように。
- 答** 基本的に格差が生じないよう進める。
- 問** マイナンバー誤登録などのトラブルへの対応は。
- 答** 国において問題解消のための実態調査などが行われており、その結果を注視し対応していく。
- 問** マイナ保険証と一体化することを当面解決のめどが付くまで休止すべきである。
- 答** 保険証利用の停止などは考えていない。
- 問** スマートホンの普及状況の把握は。

- 答** 町では把握できていない。総務省の発表では我が国において世帯普及率は88・6%。
- 問** 情報の共有化するには、いろいろな媒体を活用し、多くの人へ確実に届ける責任がある。問題意識、改善策は。
- 答** 広報かなんは、紙媒体のほかホームページやLINEなどデジタル配信を行い、正確で最新の情報を提供していく。
- 問** 紙媒体としての広報かなんの配布が、高齢化などによって負担が大きくなっている。配布を業者委託にできないか。
- 答** 調査検討しているが、経費が大きく課題も多い。

公共施設のトイレの設置や改修を

- 問** 公園のトイレの水洗化または洋式・ウォッシュレット化を、進めてもらいたいが、対象公園は。
- 答** 大宝のネオポリス公園のトイレは洋式化・温



▲金山古墳公園に、トイレの設置を。

- 水便座は設置していないが、今後研究していく。
- 問** 体育施設での改修が必要な、総合グラウンドの駐車場と野球場内の問題意識は。
- 答** 体育施設長寿命化計画に基づき、改修を検討していく。
- 問** 金山古墳公園へのトイレの設置は。
- 答** 平成3年度に国の史跡指定されて、憩いの場や歴史学習の場として親しまれており、環境保全
- 問** 役場人事について
- 答** ほぼ2年ごとに副町長が大阪府から出向されてきたが、今年度は副町長が空席とされた。何故
- 答** 幹部職員の集団指導体制でこの一年進めていくことにした。各職場の環境も配慮して人員増ということもやっていく。

一般質問(個人)

佐々木希絵 議員



問 不妊治療助成金の復活を

答 データ分析をしてから検討

問 不妊治療が保険適用になり、大阪府や河南町では助成金制度がなくなつた。保険制度は複雑で、適用前よりも費用負担が増えた家庭が3割を超えている。町内の現状は。

答 2016年から7年間で、延べ23人に合計約205万円助成し、17人が出産している。その後は国民健康保険加入者の

状況しか追えていない。

問 保険適用によって治療が標準化してしまうが、不妊治療はデリケートな作業である。保険適用外の治療も安心して受けられる助成制度で、妊娠に繋がる確率が上がるのでは。

答 保険適用になったことで、不妊治療支援の次の段階である不育治療の

助成金を始めた。

問 そもそも、国保加入者しかデータを追えていないのが問題では。

答 これからデータを蓄積、分析し、妊娠、出産を望む住民のニーズ把握に努める。

罹災証明書発行のスマート化を

問 現在の罹災証明書発行の手順は。

答 罹災証明書は災害時に被害の有無や程度を証明する書類である。被災した住民が申請し、町職員が現場で家屋を調査し、被災の程度を決定し、発行する。

問 熊本地震では16万人が被災し、罹災証明書の発行に数か月かかった。

マイナンバーを利用して、被災者が申請から発行までオンラインで完結できるようにしては。

答 現地調査を省略し、証明書を発行するサービスはあるが、町では導入を検討する。

パートナーシップ／ファミリーシップ／証明書

問 法律婚以外の夫婦は長年連れ添っていても、公営住宅への入所の権利がない、生命保険の受取人として指定できない、入院や介護の施設に入所しているパートナーに面会できないなどの制限がある。それらを解消するために各自自治体がパートナーシップ・ファミリーシップ制度を導入しては

ならないか。

外国籍住民への行政サービス

問 町内の外国籍住民は165人おり、昨年より23人増えている。彼らが窓口相談に来た実績は。

答 就学に関する相談はあったが、生活関連の相談はない。

問 窓口相談に行くの



▲翻訳ツールで外国籍住民にも、同じ行政サービス。

り、最近では自治体間の連携も活発に行われている。町では。

答 かなんジェンダー平等プランにもある通り、パートナーシップ制度の導入を検討し、町でできることを考えていく。

問 翻訳ツールを導入すれば、府の窓口相談に行かせる理由がないのでは。町のごみや、カナちゃんバスなどの問題も府の窓口で対応か。

答 国でも言語変換ツールなどを出しているの、そのような対応もしていく。

廣谷 武
議員



問 新ガイドマップについて

答 飲食店など掲載していく

町の観光について

問 農林商工観光課の役割は。

答 自然環境や景観、歴史や生活文化、特産品、食、芸術・芸能など、新たな発掘に努めており、アイヤモンドトレールや日本遺産の構成文化財である葛城修験の経塚についての魅力発信、いちごなどのフルーツのPRも行っている。また、百貨店

の協力を得て、毎月第4土曜日にHOPP、あべのファッションビルで、道の駅かなんが農産物の販売をしている。

問 町内に新しい飲食店が増えてきている。新しくガイドマップを制作できないか。

答 いちご農家参入やカフェなどの飲食店の出店が増えていることから、関係機関と連携を行い、より一層充実したガイドマップの作成に取り組む。

学校教育について

問 コロナが終息し、祭りなども行われ、普段の行動が活発化する。SNSでは、高額のアルバイト勧誘が横行する中、学校教育の方針としてどのように生徒指導をするか。

答 相手のことを考え、日ごろの勉強をしっかりとする、自信を持って行動することを常に教えている。

問 熱中症対策をしても、熱中症が起こっているのが現実。水分補給だけではなく塩分補給、スポーツドリンクや経口補水液などは準備しているのか。もし、子どもたちが熱中症になった場合、教職員が対応できるよう、教職員に対して教育は行われているのか。

答 教職員には、毎年熱中症に対する再確認は徹底している。保健室には経口補水液を置いていた



▲熱中症対策。子どもたちへの指導は。

り、また、体育の時間には、子どもたちに水筒を持たせ、水分補給をさせるなど、昔とは違う指導を行っている。子どもたちへは熱中症対策について指導しながら、子どもたち自らが対応できるように、子どもたちを育てていきたい。

町の施設について

問 コロナの5類感染症へ移行後、公園、スポーツ、住民が利用する施設など利用者の増加が予想される。そこで、管理、運営は整っているのか。

答 公民館や図書館、スポーツ施設などの利用者は増加しコロナ前の水準に戻りつつある。各施設の維持管理、用具の点検について、より一層徹底していく。指定管理者が運営する、かなんびあでは、会員数も増加してきた。指定管理者と共に点検を行い施設の維持管理に努めていく。

問 施設の利用度、優先順位によって、施設のトイレの設置はするのか。

答 各施設の中で、トイレのない所は、順次設置に向けて進めていく。

浅岡 正広 議員



問 熱中症対策に早期の導入を願う

答 指定・開放に向けて考えて行く

問 国では、熱中症で死亡する人が後を絶たないため、これまでの熱中症警戒アラートから一段上の熱中症特別警戒アラートを設け、国民の命を守る対策を進めています。同時に、クーリングシェ

ルターの仕組み導入についての対応も急がれています。クーリングシェルターとは、極端な高温の発生時には熱中症のリスクが高まるため、冷房施設が整った場所を地域全体、いわゆる官民共同で

確保することで熱中症リスクの低減に繋がるのではないかとこの観点から海外では既に本格的に取り組まれています。わが国でも、環境省が方向性を打ち出し、早速に取り組みを始める自治体が増えてます。町も取り急ぎ研究を進め、ネットワークを構築し、住民への周知を図るなどの作業に取り掛かってもらえればと

件を満たす施設（公民館・図書館・シヨッピングセンターなど）を指定暑熱避難施設として指定・開放し、熱中症対策を普及推進していく地域団体の活用などについて検討を進めているところです。町においても、町内の公

共施設やスーパーなどをクーリングシェルターとして指定・開放するための研究をしていきたいと考えてる。

やっぱり必要でしょう
狂犬病予防集団接種！

問 コロナが、5類感染症へと移行され日常を取り戻しつつあります。その

ような中、コロナ禍に陥る以前の住民サービスは戻りつつあるのか。ま

た、コロナ禍をきっかけに見直しや廃止となった住民サービスは多く存在するの。例えば、コロナ禍以前には行われていた狂犬病予防集団接種が今年度も中止とされている。それらについては、足の不自由な高齢者からは非常に喜ばれていたと聞き及んでいるが、町の考えを伺う。

答 狂犬病予防集団接種については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の予防の観点から中止してきた。それに加え以前からの問題点も踏まえ令和5年度は、動物病院などの個別接種で対応をお願いした。次年度以降については再度検討をしたいと考えている。なお、それ以外で身近な住民サービスの見直しや廃止したものはない。



▲熱中症リスクを軽減するため、クーリングシェルターの導入を。



▲狂犬病予防集団接種の再開は？



問 U-22医療費助成を現物給付に

答 総合的に判断していきたい

問 子ども医療費助成申請で特段問題なければ、U・22医療費助成も同じ現物給付方式の導入を。

答 事務手続きの負担、財政的な負担、またDXの活用など勘案し、総合的に判断していきたい。

問 若者の健全な育成に寄与し、もって福祉の向上を図る目的の趣旨を踏まえ、財布にお金がなく病院に行くのをためらい病状を悪化させることもある。心温かい答弁を。

答 このまま続けたいと思っている。

带状疱疹ワクチンの助成について

問 河南町まちづくり計画、町長答弁、富田林医師会の回答、健康かなん

答 21、多数の議員の要望書、その他の議員の賛成意見などから助成を行わない理由はないのでは。

問 国や近隣自治体の動向、医師会の意見を伺い協議を重ね導入について検討して行きたい。

町立図書館について

問 先進的な活動を行っている図書館に、ライブラリー・オブ・ザ・イヤールという賞が授与される。一度挑戦してはどうか。

答 研究していきたい。

問 電子図書館の設置が進んでおり、GIGAスクール構想で小・中学生の読書に活用した自治体がある。検討されたのか。

答 ICT推進を更に進めるため、今後必要なサービスである認識はしており、調査研究したい。

白木小学校の施設跡地利用について

問 町長のタウンミーティングでも問題提起された。進捗状況は。

答 法令に適合する必要があるため引き続き検討する。

問 もう4年以上が経過している。明治6年発祥の白木小学校には地元住民の思いがある。いつまで検討を続けるのか。

答 規制もあり、期限を

◀白木小学校の跡地利用は、いつまで検討するのか。



軽自動車税の減免申請について

問 減免申請期間が5月24日になっている。他自治体のように5月31日申請期限にしないのか。

答 申請期限を5月31日とする方向で検討する。

不登校対策の確認について

問 COCCOLOプランの取り組みは。

答 令和5年度から取り組みを拡充し、出張型教育支援を実施し、不登校児童・生徒が学べる環境整備に取り組んでいる。

熱中症対策について

問 熱中症特別警戒情報発令時、エアコンの利用支援は。

答 先進例や財政的な面も考慮し、助成支援は研究・検討していきたい。

▲U-22医療費助成を現物給付方式になぜ行わないのか。(病院に行けない！)



高田 伸也 議員



問 交通の広域化に対する見解は

答 近隣4町村で連携し取り組む必要がある

問 近隣市町村（富田林市・河南町・太子町・千早赤坂村）を交えた交通の広域化に関する河南町の見解は。

答 今後の地域公共交通は、バス路線が4市町村

にまたがっていることから、広域的な問題として、近隣4市町村で連携して取り組む必要がある。
問 運転免許を返納する高齢者に対し、タクシーチケットの提供や、新型

カナちゃんバスで利用可能となった「交通系ICカード」にチャージして提供するなど、高齢者の外出支援策および免許返納者への特典を要望する。

いては、各部署の意見を今後に生かしたい。
問 他の市町村では「宅

避難所の開設時期など「タイムライン」に合致する形で対応されたのか。

でも、スマホの購入支援やアプリ導入費用の支援を希望する。またこの様な「自治会DX」の取り組みに関する見解は。



▲近隣市町村を交えた交通の広域化。河南町の考えは？

問 6月2日の大雨における町内の被害状況と、この間に判明した課題は。
答 大雨による被害の状況は、6月14日現在で総数が48か所（内、土砂災害が26件、溢水被害が7件）であった。課題につ

いては、各部署の意見を今後に生かしたい。
問 6月2日は、大雨警報、洪水警報が発令され、住民への防災行政無線での周知、区長への連絡、

避難所の開設時期など「タイムライン」に合致する形で対応されたのか。

でも、スマホの購入支援やアプリ導入費用の支援を希望する。またこの様な「自治会DX」の取り組みに関する見解は。

大雨の被害について

問 6月2日の大雨における町内の被害状況と、この間に判明した課題は。
答 大雨による被害の状況は、6月14日現在で総数が48か所（内、土砂災害が26件、溢水被害が7件）であった。課題につ

いては、各部署の意見を今後に生かしたい。
問 6月2日は、大雨警報、洪水警報が発令され、住民への防災行政無線での周知、区長への連絡、

避難所の開設時期など「タイムライン」に合致する形で対応されたのか。

でも、スマホの購入支援やアプリ導入費用の支援を希望する。またこの様な「自治会DX」の取り組みに関する見解は。



▲6月2日の大雨での被害は？



▲雨水で側溝があふれ、川ようになった大宝地区の道路。
▲水位が上昇し、氾濫の恐れを感じた梅川。

松本 四郎 議員



問 南河内地域2町1村未来協議会とは

答 連携して地域の更なる発展成長を目指す

マイナンバーカードのトラブルについて

問 マイナンバーカードを巡るトラブル(証明書取口座などが全国的に明らかになっているが、町の状況は。

答 コンビニ交付サービスは実機点検の結果、問題ないことを確認済みで不具合は生じていない。その他の公金受取口座などのトラブルは、町では承知していない。



▶マイナンバーカードのトラブル。町での発生状況は？



問 マイナンバーカードに対する住民の不信感と不安への対応は。

答 現在、国において問題解消のための実態調査などが行われており、その結果を注視する。また町のホームページや広報紙などでマイナンバーカードの取り扱いなどの注意喚起を行っていく。

河南町土地開発公社所有地の活用について

問 国の史跡に指定され全国的に珍しい双円墳の

金山古墳を、観光資源としてPR活用するためのインフラ整備(駐車場にトイレ設置や国道309号線からの交通アクセス)などの検討は。

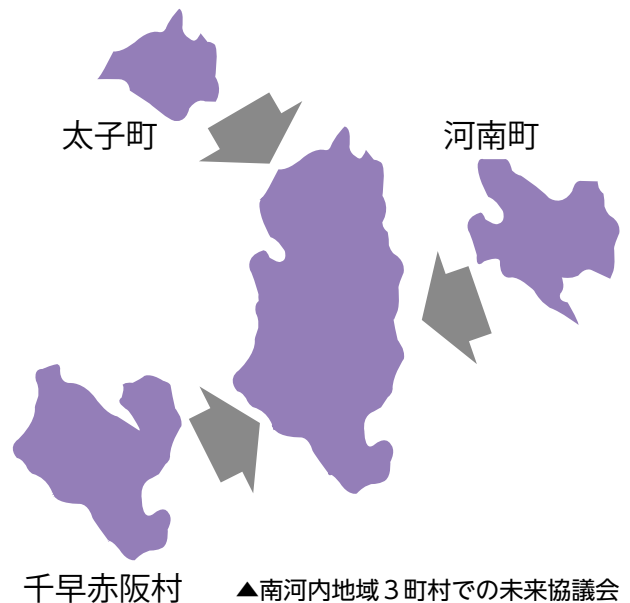
答 駐車場のトイレ設営は、今後、環境保全を基本として周辺整備を進めていく中で検討する。国道309号線からの交通アクセスは、自然と古墳を生かした環境保全整備を検討しており困難。

問 道の駅かなん再整備事業用地(面積2230㎡)の有効活用は。

答 駐車場の拡張や飲食ができる施設の整備を模索しているが具体的な進展がない状況。住民からは砂ぼこりなどの苦情もあり、今年度はイベントなどで利用できるよう舗装工事すべく設計業務を進めており、引き続き事業者の誘致活動を行うと共に、舗装工事の財源が確保でき次第、早急に工

南河内地域2町1村未来協議会について

事を実施する。



▲南河内地域3町村での未来協議会の展望は？

問 河南町長、太子町長、千早赤阪村長と大阪府総務部市町村局長の4人で構成される未来協議会の設置目的および主たる協議事項と推進スケジュールは。

答 2町1村が連携し、共同で行財政改革や公民連携、更なる広域連携に取り組みと共に、選択肢の一つとして合併も検討

問 この協議会は合併ありきですすめられるのか

答 合併ありきではなく、合併は選択肢の一つとして、調査・検討をするということ。

南河内郡町村議会議員等研修会



7月20日、南河内郡町村議会議員等研修会が、千早赤阪村立くすのきホールで行われ、南河内の町村議会議員などが参加しました。

この日は、名古屋大学名誉教授で、あいち・なごや強靱化共創センター長の福和伸夫さんから「温故知新と居安思危で南海トラフ地震を乗り越える」と題してスライドなどを交えた講演が行われました。

今後起こり得るであろう南海トラフの大災害に向けて、少しでも地域住民の人たちの助けとなるよう、参加した議員から質問など活発な意見も出され、熱心に学んでいました。



町議会議員(各会派)から提出された令和4年度政務活動費の収支を町のホームページ内(町議会)で公表していますので、ぜひ一度ご覧ください。

令和5年度町村議長・副議長研修会



5月23日、東京国際フォーラム(東京都千代田区)で、令和5年度全国町村議長・副議長研修会が行われ、大門議長と佐々木副議長が参加しました。
研修会では「町村議会の課題と今後の展望」や「住民のためのデジタル活用法」、「町村議会のハラスメント」などについての講演を熱心に聞きました。

編集後記

現在、富田林市に事務委託している消防が、広域化へ進んでいます。議会では、広域化することの良いところや悪いところをしっかりと把握したいと考えています。広域化になることで、災害時、河南町へは迅速に対応してもらえるのか? など不安もあります。
議会では、災害時に何ができるのかを考えるため、2月に堺市の防災センターで視察研修を行いました。今回、南河内の議会合同で防災研修を行いました。30年以内南海トラフ地震が起こるとも言われています。町職員や議員はもちろん、住民皆さんの普段からの心掛けや準備が大切です。まずは、ご自宅の家具転倒防止対策は万全か? など、確認をしてください。

定例会議の日程

令和5年9月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

- 9月5日 開会
- 9月6・7日 常任委員会
- 9月26・27日 一般質問
- 9月28日 閉会

※日程は、変更になる場合がありますので、問い合わせは議会事務局へ。

議会だよりを
アプリでも
読んでいただけます

スマホアプリ「マチイロ」で、議会だよりを配信しています。電車やバスなどの通勤・通学時間や、ちょっとした空き時間に、読んでいただけます。

※アプリは無料ですが、アプリのダウンロードや受信に通信料が発生する場合があります。

